

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月31日
【会社名】	株式会社マーキュリアホールディングス(注)1
【英訳名】	Mercuria Holdings Co., Ltd.(注)1
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘(注)1
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル(注)1
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	株式会社マーキュリアインベストメント 執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	株式会社マーキュリアインベストメント 東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870(代表)
【事務連絡者氏名】	株式会社マーキュリアインベストメント 執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	11,635,289,304円(注)2
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注)1 本届出書提出日現在において、株式会社マーキュリアホールディングス(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2021年7月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

(注)2 本届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社マーキュリアインベストメント(以下「マーキュリアインベストメント」といいます。)の2020年12月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年3月30日に開催されたマーキュリアインベストメントの第16回定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、並びに、マーキュリアインベストメントが2021年3月30日付で関東財務局長に有価証券報告書を提出したこと、及びマーキュリアインベストメントが2021年3月31日付で関東財務局長に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、2021年3月9日付で提出いたしました有価証券届出書及び2021年3月15日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、マーキュリアインベストメントの定時株主総会の議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等
- 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 7 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

3 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 事業等のリスク
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

（添付書類の追加）

マーキュリアインベストメントの定時株主総会の議事録の写し

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	17,644,900株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。(注) 4

(注) 1 普通株式は、2021年2月19日開催のマーキュリアインベストメントの取締役会の決議（株式移転計画の承認及び定時株主総会への付議）並びに2021年3月30日に開催予定のマーキュリアインベストメントの定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」という。）に伴い発行する予定です。

2～4 <省略>

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	17,644,900株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。(注) 4

(注) 1 普通株式は、2021年2月19日開催のマーキュリアインベストメントの取締役会の決議（株式移転計画の承認及び定時株主総会への付議）並びに2021年3月30日に開催されたマーキュリアインベストメントの定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」という。）に伴い発行する予定です。

2～4 <省略>

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(訂正前)

1. 本株式移転の背景及び目的

<省略>

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(1) 商号	株式会社マーキュリアホールディングス (英文表示:Mercuria Holdings Co., Ltd.)		
(2) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務		
(3) 本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル		
(4) 代表者及び役員の就任予定	取締役	豊島 俊弘	(現 マーキュリアインベストメント 代表取締役CEO)
	取締役	石野 英也	(現 マーキュリアインベストメント 取締役COO 資産投資部長)
	取締役	小山 潔人	(現 マーキュリアインベストメント 取締役CIO 事業投資部長)
	取締役	近藤 健太	
	取締役	赤松 和人	
	取締役	岡橋 輝和	(現 マーキュリアインベストメント 取締役)
	取締役	佐々木 敏夫	(現 マーキュリアインベストメント 取締役)
	監査役	石堂 英也	(現 マーキュリアインベストメント 常勤監査役)
	監査役	増田 健一	(現 マーキュリアインベストメント 監査役)
	監査役	藤村 健一	
(5) 資本金	30億円		
(6) 純資産 (連結)	未定		
(7) 総資産 (連結)	未定		
(8) 決算期	12月31日		

(注) 1 取締役 近藤健太、赤松和人、岡橋輝和及び佐々木敏夫は、社外取締役であります。

2 監査役 石堂英也、増田健一及び藤村健一は、社外監査役であります。

提出会社の企業集団の概要

<前略>

当社設立後の、当社とマーキュリアインベストメントの状況は以下のとおりであります。

マーキュリアインベストメントは、2021年3月30日開催予定の定時株主総会による承認を得られることを前提として、2021年7月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

<後略>

(訂正後)

1. 本株式移転の背景及び目的

<省略>

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(1) 商号	株式会社マーキュリアホールディングス (英文表示: Mercuria Holdings Co., Ltd.)		
(2) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務		
(3) 本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル		
(4) 代表者及び役員の就任予定	取締役	豊島 俊弘	(現 マーキュリアインベストメント 代表取締役CEO)
	取締役	石野 英也	(現 マーキュリアインベストメント 取締役COO 資産投資部長)
	取締役	小山 潔人	(現 マーキュリアインベストメント 取締役CIO 事業投資部長)
	取締役	近藤 健太	(現 マーキュリアインベストメント 取締役)
	取締役	赤松 和人	(現 マーキュリアインベストメント 取締役)
	取締役	岡橋 輝和	(現 マーキュリアインベストメント 取締役)
	取締役	佐々木 敏夫	(現 マーキュリアインベストメント 取締役)
	監査役	石堂 英也	(現 マーキュリアインベストメント 常勤監査役)
	監査役	増田 健一	(現 マーキュリアインベストメント 監査役)
	監査役	藤村 健一	(現 マーキュリアインベストメント 監査役)
(5) 資本金	30億円		
(6) 純資産 (連結)	未定		
(7) 総資産 (連結)	未定		
(8) 決算期	12月31日		

(注) 1 取締役 近藤健太、赤松和人、岡橋輝和及び佐々木敏夫は、社外取締役であります。

2 監査役 石堂英也、増田健一及び藤村健一は、社外監査役であります。

提出会社の企業集団の概要

<前略>

当社設立後の、当社とマーキュリアインベストメントの状況は以下のとおりであります。

マーキュリアインベストメントは、2021年3月30日開催の定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、2021年7月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

<後略>

3【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

1．株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

マーキュリアインベストメントは、2021年3月30日開催予定の定時株主総会による承認を得られることを前提として、2021年7月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、マーキュリアインベストメントを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」という。）を2021年2月19日開催のマーキュリアインベストメントの取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際し、基準時におけるマーキュリアインベストメントの株主に対し、その保有するマーキュリアインベストメントの普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当交付いたします。本株式移転計画においては、2021年3月30日に開催される予定のマーキュリアインベストメントの定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されております（詳細につきましては、後記「2．本株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

(訂正後)

マーキュリアインベストメントは、2021年3月30日開催の定時株主総会による承認を得られることを前提として、2021年7月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、マーキュリアインベストメントを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」という。）を2021年2月19日開催のマーキュリアインベストメントの取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際し、基準時におけるマーキュリアインベストメントの株主に対し、その保有するマーキュリアインベストメントの普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当交付いたします。本株式移転計画は、2021年3月30日に開催されたマーキュリアインベストメントの定時株主総会において、承認可決されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されております（詳細につきましては、後記「2．本株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。）。

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

（訂正前）

買取請求権の行使の方法について

マーキュリアインベストメントの株主が、その有するマーキュリアインベストメントの普通株式につき、マーキュリアインベストメントに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年3月30日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をマーキュリアインベストメントに対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、マーキュリアインベストメントが、上記株主総会の決議の日（2021年3月30日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

マーキュリアインベストメントの株主による議決権の行使の方法としては、2021年3月30日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、マーキュリアインベストメントの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、マーキュリアインベストメントに提出する必要があります。）。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には2021年3月29日午後5時30分までに議決権を行使することが必要となります。

<後略>

（訂正後）

買取請求権の行使の方法について

マーキュリアインベストメントの株主が、その有するマーキュリアインベストメントの普通株式につき、マーキュリアインベストメントに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年3月30日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をマーキュリアインベストメントに対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、マーキュリアインベストメントが、上記株主総会の決議の日（2021年3月30日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

マーキュリアインベストメントの株主による議決権の行使の方法としては、2021年3月30日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、マーキュリアインベストメントの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、マーキュリアインベストメントに提出する必要があります。）。また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には2021年3月29日午後5時30分までに議決権を行使することが必要となります。

<後略>

7【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

（訂正前）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、マーキュリアインベストメントは、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第808条第3項第3号に定める新株予約権に係る会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、マーキュリアインベストメントの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象を記載した書面を、マーキュリアインベストメントの本店において2021年3月10日よりそれぞれ備え置く予定です。

は、2021年2月19日開催のマーキュリアインベストメントの取締役会において承認された株式移転計画です。

は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明するものです。

は、本株式移転に伴う新株予約権の割当等に係る定め等の相当性に関する事項について説明するものです。

は、マーキュリアインベストメントの最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象を説明するものです。

これらの書類は、マーキュリアインベストメントの営業時間内にマーキュリアインベストメントの本店において閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記 から に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

2020年12月31日	定時株主総会基準日
2021年2月19日	本株式移転計画承認取締役会
2021年3月30日（予定）	本株式移転計画承認定時株主総会
2021年6月29日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（マーキュリアインベストメント）
2021年7月1日（予定）	当社設立登記日（効力発生日）
2021年7月1日（予定）	当社株式上場日

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

(1) 普通株式について

マーキュリアインベストメントの株主が、その有するマーキュリアインベストメントの普通株式につき、マーキュリアインベストメントに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年3月30日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をマーキュリアインベストメントに通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、マーキュリアインベストメントが、上記株主総会の決議の日（2021年3月30日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

< 後略 >

（訂正後）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、マーキュリアインベストメントは、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、会社法第808条第3項第3号に定める新株予約権に係る会社法第773条第1項第9号及び第10号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、マーキュリアインベストメントの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象を記載した書面を、マーキュリアインベストメントの本店において2021年3月10日よりそれぞれ備え置いております。

は、2021年2月19日開催のマーキュリアインベストメントの取締役会において承認された株式移転計画です。

は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明するものです。

は、本株式移転に伴う新株予約権の割当等に係る定め等の相当性に関する事項について説明するものです。

は、マーキュリアインベストメントの最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象を説明するものです。

これらの書類は、マーキュリアインベストメントの営業時間内にマーキュリアインベストメントの本店において閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記 から に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

2020年12月31日	定時株主総会基準日
2021年2月19日	本株式移転計画承認取締役会
2021年3月30日	本株式移転計画承認定時株主総会
2021年6月29日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（マーキュリアインベストメント）
2021年7月1日（予定）	当社設立登記日（効力発生日）
2021年7月1日（予定）	当社株式上場日

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に関して買取請求権を行使する方法

(1) 普通株式について

マーキュリアインベストメントの株主が、その有するマーキュリアインベストメントの普通株式につき、マーキュリアインベストメントに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2021年3月30日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をマーキュリアインベストメントに通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、マーキュリアインベストメントが、上記株主総会の決議の日（2021年3月30日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

< 後略 >

第2【統合財務情報】

(訂正前)

3. 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。ただし、マーキュリアインベストメントの経営指標等のうち第16期について有価証券報告書の提出前であり金融証券取引法上の監査証明を受けておりません。

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 (参考)
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
営業収益 (千円)	2,520,649	4,224,102	4,121,830	4,718,325	6,183,866
経常利益 (千円)	1,248,179	2,207,739	2,083,211	1,800,260	757,589
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	854,416	1,489,618	1,410,826	1,244,567	525,126
包括利益 (千円)	894,563	1,507,305	1,445,900	1,060,351	210,610
純資産額 (千円)	5,112,834	10,588,751	12,182,308	12,743,037	12,468,956
総資産額 (千円)	5,603,227	13,103,030	14,120,843	15,504,211	15,052,615
1株当たり純資産額 (円)	363.32	605.13	664.53	703.99	709.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.54	107.52	81.69	71.98	30.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	66.28	103.37	80.18	71.22	30.66
自己資本比率 (%)	88.9	79.6	81.6	78.5	79.1
自己資本利益率 (%)	20.8	19.3	12.9	10.5	4.4
株価収益率 (倍)	26.50	13.41	8.31	10.50	21.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,415	764,533	4,205,249	454,360	176,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,310	19,309	101,504	28,089	389,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,340	4,672,627	131,095	5,984	149,855
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,871,146	8,258,708	4,051,857	3,551,409	2,810,262
従業員数 (人)	38	46	55	57	61
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(1)	(1)	(-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. マーキュリアインベストメントの株式は2016年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員をいう)は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 2016年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、2017年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第14期以後の1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております。

(訂正後)

3. 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、以下のとおりであります。

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
営業収益 (千円)	2,520,649	4,224,102	4,121,830	4,718,325	6,183,866
経常利益 (千円)	1,248,179	2,207,739	2,083,211	1,800,260	757,589
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	854,416	1,489,618	1,410,826	1,244,567	525,126
包括利益 (千円)	894,563	1,507,305	1,445,900	1,060,351	210,610
純資産額 (千円)	5,112,834	10,588,751	12,182,308	12,743,037	12,468,956
総資産額 (千円)	5,603,227	13,103,030	14,120,843	15,504,211	15,052,615
1株当たり純資産額 (円)	363.32	605.13	664.53	703.99	709.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.54	107.52	81.69	71.98	30.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	66.28	103.37	80.18	71.22	30.66
自己資本比率 (%)	88.9	79.6	81.6	78.5	79.1
自己資本利益率 (%)	20.8	19.3	12.9	10.5	4.4
株価収益率 (倍)	26.50	13.41	8.31	10.50	21.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,415	764,533	4,205,249	454,360	176,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,310	19,309	101,504	28,089	389,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	893,340	4,672,627	131,095	5,984	149,855
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,871,146	8,258,708	4,051,857	3,551,409	2,810,262
従業員数 (人)	38	46	55	57	61
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(1)	(1)	(1)	(-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. マーキュリアインベストメントの株式は2016年10月17日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員をいう）は、年間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
4. 2016年8月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を、2017年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第14期以後の1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

2021年2月19日 マーキュリアインベストメントは、同社の取締役会において、株主総会の承認を得られることを前提として、本株式移転による当社の設立を内容とする「株式移転計画書」の作成を決議いたしました。

2021年3月30日（予定） マーキュリアインベストメントは、同社の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、マーキュリアインベストメントがその完全子会社となることについて決議する予定であります。

2021年7月1日（予定） マーキュリアインベストメントが単独株式移転の方法により当社を設立する予定であります。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の沿革につきましては、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

2021年2月19日 マーキュリアインベストメントは、同社の取締役会において、株主総会の承認を得られることを前提として、本株式移転による当社の設立を内容とする「株式移転計画書」の作成を決議いたしました。

2021年3月30日 マーキュリアインベストメントは、同社の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、マーキュリアインベストメントがその完全子会社となることについて決議いたしました。

2021年7月1日（予定） マーキュリアインベストメントが単独株式移転の方法により当社を設立する予定であります。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の沿革につきましては、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの連結の業績等の概要については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの連結の業績等の概要については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

2【事業等のリスク】

（訂正前）

事業環境に関するリスク

(1) 経済環境及び投資環境に係るリスク

株式環境

< 省略 >

不動産環境

< 省略 >

事業体制及び業績に関するリスク

(10) 親会社等との関係について

< 前略 >

1) 役員の招聘

本書提出日現在において、マーキュリアインベストメントは以下の通り同社の役職員との兼任状況が継続しておりますが、業務・管理両面からの経営体制の強化を図る目的で、広い視野と経験に基づいた経営全般の助言を得ることを目的としているものであります。

当社グループにおける役職	氏名	各社における役職
取締役（非常勤）	富田 康之	(株)日本政策投資銀行 企業投資部課長

2) 従業員の受入れ

当社グループは人事交流のため、同社から2名の出向者を受け入れております。なお、受入出向者は、当社グループの重要な意思決定に大きな影響を与える職位ではありません。

< 後略 >

（訂正後）

事業環境に関するリスク

(1) 経済環境及び投資環境に係るリスク

株式環境

< 省略 >

不動産環境

< 省略 >

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響

直近の経営環境においては、株式環境及び不動産環境におけるリスクの一つとして、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が挙げられます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。2021年12月末には収束し、経済は正常化するとの想定により、現時点においては、短期的な業績への影響はあるものの、長期的な業績への影響は限定的であるものと判断しております。

短期的な影響については、当社が主にファンドへのセიმボート投資として保有する営業投資有価証券及び営業貸付金について、投資先の業績の悪化や株式価値の低下を通じた、評価損失の影響があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が想定よりも長期化した際には、営業投資有価証券及び営業貸付金に係る追加の評価損失計上の可能性、ファンド投資家の投資意欲の低下による新規ファンド組成の遅れによる将来の管理報酬への影響、既存ファンドにおける投資先の業績悪化、株式価値下落や投資先売却時期の遅れ等による将来の成功報酬への影響等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業体制及び業績に関するリスク

(10) 親会社等との関係について

< 前略 >

1) 役員の招聘

本書提出日現在において、マーキュリアインベストメントは以下の通り同社の役職員との兼任状況が継続しておりますが、業務・管理両面からの経営体制の強化を図る目的で、広い視野と経験に基づいた経営全般の助言を得ることを目的としているものであります。

当社グループにおける役職	氏名	各社における役職
取締役（非常勤）	近藤 健太	(株)日本政策投資銀行 企業投資部課長

2) 従業員の受入れ

当社グループは人事交流のため、同社から2名の出向者を受け入れております。なお、受入出向者は、当社グループの重要な意思決定に大きな影響を与える職位ではありません。

< 後略 >

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの経営者によるマーキュリアインベストメントグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）及び四半期報告書（2020年5月14日、2020年8月13日、2020年11月12日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの経営者によるマーキュリアインベストメントグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の経営上の重要な契約等については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）及び四半期報告書（2020年5月14日、2020年8月13日、2020年11月12日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等については、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の経営上の重要な契約等については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等については、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照ください。

5【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の研究開発活動については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）及び四半期報告書（2020年5月14日、2020年8月13日、2020年11月12日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の研究開発活動については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(2) 連結会社

（訂正前）

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の設備投資等の概要については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の設備投資等の概要については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

(2) 連結会社

（訂正前）

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の主要な設備の状況については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の主要な設備の状況については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

3【設備の新設、除却等の計画】

(2) 連結会社

（訂正前）

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の設備の新設、除却等の計画については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2020年3月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメント及びグループ各社の設備の新設、除却等の計画については、マーキュリアインベストメントが関東財務局長に提出した有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

当社は、いわゆるテクニカル上場により2021年7月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントと同水準もしくはそれ以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントのコーポレート・ガバナンスの状況については、同社の有価証券報告書（2020年3月30日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社は、いわゆるテクニカル上場により2021年7月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定であり、本株式移転により当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントと同水準もしくはそれ以上のコーポレート・ガバナンスを構築していく予定です。なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントのコーポレート・ガバナンスの状況については、同社の有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

(2)【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

2021年7月1日に就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性 10名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するマーキュリアインベストメントの普通株式数(株) (2) 割り当てられる当社の普通株式数(株)
代表取締役	豊島 俊弘	1962年9月20日生	1985年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 2001年8月 世界銀行入行 2004年10月 日本政策投資銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 2005年10月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任 2008年10月 株式会社マーキュリアインベストメント 代表取締役就任（現任） 2009年5月 Beijing Hua-re real-estate Consultancy Co.,Ltd. Director就任（現任） 2011年8月 MIBJ Consulting (Beijing) Co.,Ltd. Director就任（現任） 2012年10月 株式会社アドミラルキャピタル 取締役就任（現任） 2013年1月 Spring Asset Management Limited Director就任（現任） 2013年1月 Wownew (Beijing) Commerce Co.,Ltd. Director就任（現任） 2014年1月 Allport Ltd. Director就任（現任） 2014年12月 合同会社ユニオン・ベイ 代表社員就任（現任）	(注) 3	(1) 950,400 (2) 950,400 (注) 5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベスト メントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社 の普通株式 数(株)
取締役	石野 英也	1963年9月16日生	1986年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券株式会社)入社 2000年4月 スパイラルスター株式会社入社 2001年4月 ハローネットワークアジア株式会社代表取締役副社長就任 2003年6月 スターキャピタルパートナーズ株式会社取締役就任 2004年3月 スポーツバンガード株式会社取締役副社長就任 2007年9月 アイ・キャピタル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社(現MCP投資顧問株式会社)社外取締役就任 2008年6月 株式会社マーキュリアインベストメント入社 2010年3月 株式会社マーキュリアインベストメント取締役就任(現任) 2011年6月 ユニファイドサービス株式会社取締役就任(現任) 2011年8月 MIBJ Consulting (Beijing) Co.,Ltd. Director就任(現任) 2011年9月 ADC International Limited Director就任(現任) 2013年4月 Spring Asset Management Limited Director就任(現任) 2013年10月 株式会社アドミラルキャピタル取締役就任(現任) 2014年12月 一般社団法人イズミ 職務執行者就任(現任) 2018年3月 Flight Plan Aviation Capital 2017-1 Limited Director就任(現任) 2019年1月 MIC International Limited Director就任(現任) 2019年3月 エネクス・アセットマネジメント株式会社取締役就任(現任)	(注)3	(1) 326,400 (2) 326,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベストメントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社の 普通株式 数(株)
取締役	小山 潔人	1966年2月19日生	1990年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 2008年9月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任（現任） 2014年6月 株式会社日本政策投資銀行 企業投資部部長 2016年5月 シンクス株式会社 取締役就任（現任） 2016年5月 シンクステコム株式会社 取締役就任（現任） 2016年7月 株式会社マーキュリアインベストメント 転籍 2016年11月 株式会社ビジネスマーケット 取締役就任（現任） 2017年9月 株式会社ツノダ 取締役就任（現任） 2018年12月 FL EN Company Limited Director就任（現任） 2019年12月 旭東压铸（上海）有限公司 董事就任（現任） 2019年12月 水谷精密零件制造（上海）有限公司 董事就任（現任） 2019年12月 上海水谷精密模具制造有限公司 董事就任（現任） 2019年12月 旭東汽车零部件制造（南通）有限公司 董事就任（現任） 2020年2月 水谷産業株式会社 取締役就任（現任） 2020年8月 CF Focus Limited Director就任（現任） 2020年8月 VGI General Partner Co., Ltd. Director就任（現任）	(注) 3	(1) 86,800 (2) 86,800
取締役	近藤 健太	1978年3月13日生	2000年4月 日本政策投資銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 2017年4月 同行 企業金融6部 課長 2020年6月 同行 企業投資部 課長（現任） 2020年6月 株式会社シーユーシー社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	赤松 和人	1966年11月28日生	1991年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2007年6月 A Dインベストメント・マネジメント株式会社 取締役就任 2011年4月 伊藤忠商事株式会社 建設第一部建設事業統括室長 2012年4月 同社 建設・金融部門企画統轄課長 2016年4月 同社 建設第一部長代行 2019年4月 同社 建設第二部長代行（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベストメントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社の 普通株式 数(株)
取締役	岡橋 輝和	1949年11月25日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2006年4月 同社 執行役員就任 同社 関西支社副支社長就任 2009年4月 カナダ三井物産株式会社 社長就任 2011年5月 セイコーホールディングス株式会社顧問就任(現任) 2012年3月 株式会社インフォーマット 取締役就任(現任) 2014年6月 山九株式会社 取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	佐々木 敏夫	1952年3月3日生	1974年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2004年4月 同行 常務執行役員就任 2005年3月 みずほキャピタル株式会社 専務取締役就任 2006年6月 中央不動産株式会社 代表取締役副社長就任 2007年7月 いすゞ自動車株式会社 上席執行役員就任 2010年6月 同社 取締役常務執行役員就任 2011年2月 同社 取締役専務執行役員就任 2014年4月 いすゞ自動車近畿株式会社 代表取締役会長就任 2016年4月 いすゞシステムサービス株式会社 代表取締役会長就任 2017年4月 同社 相談役就任 2018年3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任(現任) 2018年4月 中央不動産株式会社 顧問就任	(注)3	-
常勤監査役	石堂 英也	1952年8月17日生	1976年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 1996年4月 同行 金融法人部次長 2001年6月 同行 市場事務部長 2004年4月 同行 外為営業第一部長 2006年4月 共立株式会社 営業開発部長 2010年4月 協和株式会社 監査役就任 2010年6月 共立株式会社 監査役就任 2015年6月 共立インシュアランス・ブローカー株式会社 監査役就任 2015年10月 株式会社マーキュリアインベストメント 監査役就任(現任)	(注)4	(1) 10,000 (2) 10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベストメントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社の 普通株式 数(株)
監査役	増田 健一	1963年 1月11日生	1988年 4月 最高裁判所司法研修所修了・第二東京 弁護士会登録 1988年 4月 アンダーソン・毛利・ラビノウイツ 法律事務所（現アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所 外国法共同事業）入 所 1993年 9月 ニューヨーク州弁護士登録 1997年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 （現アンダーソン・毛利・友常法律事 務所 外国法共同事業）パートナー就 任（現任） 2006年11月 あすかコーポレートアドバイザー株 式会社 監査役就任（現任） 2007年 5月 ライフネット生命保険株式会社 監査 役就任（現任） 2011年 3月 株式会社ブリヂストン 監査役就任 2016年 3月 同社 取締役就任（現任） 2016年 5月 株式会社マーキュリアインベストメン ト 監査役就任（現任） 2020年 3月 中外製薬株式会社 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	藤村 健一	1967年 7月31日生	1990年 4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信 託銀行株式会社）入行 2011年 6月 三井住友トラスト・バナソニックファイ ナンス株式会社 取締役 2013年 4月 三井住友信託銀行株式会社 本店営業 第八部次長 2015年 4月 同行 松山支店長 2017年 2月 同行 理事 名古屋営業第一部長 2018年 7月 同行 福岡支店兼福岡天神支店 理 事 支店長 2021年 1月 同行 理事 情報開発部長（現任）	(注) 4	-
計					1,373,600

- (注) 1. 取締役 近藤健太、赤松和人、岡橋輝和及び佐々木敏夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 石堂英也、増田健一及び藤村健一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年 7月 1日より2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2021年 7月 1日より2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役豊島俊弘の所有株式数は、同氏の資産管理会社である合同会社ユニオン・ベイが所有する株式数を含んでおります。
6. 所有するマーキュリアインベストメントの普通株式数は、2020年12月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の普通株式数は、当社の設立日の直前まで所有状況に応じて変動することがあります。
7. 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

社外役員の状況

< 省略 >

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

< 省略 >

(訂正後)

役員一覧

2021年7月1日に就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベストメントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社の 普通株式 数(株)
代表取締役	豊島 俊弘	1962年9月20日生	1985年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行 2001年8月 世界銀行入行 2004年10月 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行) 入行 2005年10月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任 2008年10月 株式会社マーキュリアインベストメント 代表取締役就任(現任) 2009年5月 Beijing Hua-re real-estate Consultancy Co.,Ltd. Director就任(現任) 2011年8月 MIBJ Consulting (Beijing) Co.,Ltd. Director就任(現任) 2012年10月 株式会社アドミラルキャピタル 取締役就任(現任) 2013年1月 Spring Asset Management Limited Director就任(現任) 2013年1月 Wownew (Beijing) Commerce Co.,Ltd. Director就任(現任) 2014年1月 Allport Ltd. Director就任(現任) 2014年12月 合同会社ユニオン・ベイ 代表社員就任(現任)	(注) 3	(1) 950,400 (2) 950,400 (注) 5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベスト メントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社 の普通株式 数(株)
取締役	石野 英也	1963年 9月16日生	1986年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現シティグループ証券株式会社）入社 2000年 4月 スパイラルスター株式会社入社 2001年 4月 ハローネットワークアジア株式会社 代表取締役副社長就任 2003年 6月 スターキャピタルパートナーズ株式会社 取締役就任 2004年 3月 スポーツバンガード株式会社 取締役副社長就任 2007年 9月 アイ・キャピタル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社（現MCP投資顧問株式会社） 社外取締役就任 2008年 6月 株式会社マーキュリアインベストメント 入社 2010年 3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任（現任） 2011年 6月 ユニファイドサービス株式会社 取締役就任（現任） 2011年 8月 MIBJ Consulting (Beijing) Co.,Ltd. Director就任（現任） 2011年 9月 ADC International Limited Director 就任（現任） 2013年 4月 Spring Asset Management Limited Director就任（現任） 2013年10月 株式会社アドミラルキャピタル 取締役就任（現任） 2014年12月 一般社団法人イズミ 職務執行者就任（現任） 2018年 3月 Flight Plan Aviation Capital 2017-1 Limited Director就任（現任） 2019年 1月 MIC International Limited Director 就任（現任） 2019年 3月 エネクス・アセットマネジメント株式会社 取締役就任（現任）	(注) 3	(1) 326,400 (2) 326,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベスト メントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社 の普通株式 数(株)
取締役	小山 潔人	1966年2月19日生	<p>1990年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行</p> <p>2008年9月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任（現任）</p> <p>2014年6月 株式会社日本政策投資銀行 企業投資部部長</p> <p>2016年5月 シンクス株式会社 取締役就任（現任）</p> <p>2016年5月 シンクステコム株式会社 取締役就任（現任）</p> <p>2016年7月 株式会社マーキュリアインベストメント 転籍</p> <p>2016年11月 株式会社ビジネスマーケット 取締役就任（現任）</p> <p>2017年9月 株式会社ツノダ 取締役就任（現任）</p> <p>2018年12月 FL EN Company Limited Director就任（現任）</p> <p>2019年12月 旭東压铸（上海）有限公司 董事就任（現任）</p> <p>2019年12月 水谷精密零件制造（上海）有限公司 董事就任（現任）</p> <p>2019年12月 上海水谷精密模具制造有限公司 董事就任（現任）</p> <p>2019年12月 旭東汽车零部件制造（南通）有限公司 董事就任（現任）</p> <p>2020年2月 水谷産業株式会社 取締役就任（現任）</p> <p>2020年8月 CF Focus Limited Director就任（現任）</p> <p>2020年8月 VGI General Partner Co., Ltd. Director就任（現任）</p>	(注) 3	(1) 86,800 (2) 86,800
取締役	近藤 健太	1978年3月13日生	<p>2000年4月 日本政策投資銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行</p> <p>2017年4月 同行 企業金融6部 課長</p> <p>2020年6月 同行 企業投資部 課長（現任）</p> <p>2020年6月 株式会社シーユーシー社外取締役（現任）</p> <p>2021年3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任（現任）</p>	(注) 3	-
取締役	赤松 和人	1966年11月28日生	<p>1991年4月 伊藤忠商事株式会社入社</p> <p>2007年6月 ADインベストメント・マネジメント株式会社 取締役就任</p> <p>2011年4月 伊藤忠商事株式会社 建設第一部建設事業統括室長</p> <p>2012年4月 同社 建設・金融部門企画統轄課長</p> <p>2016年4月 同社 建設第一部長代行</p> <p>2019年4月 同社 建設第二部長代行（現任）</p> <p>2021年3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任（現任）</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する マーキュリア インベスト メントの 普通株式数 (株) (2) 割り当て られる当社 の普通株式 数(株)
取締役	岡橋 輝和	1949年11月25日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2006年4月 同社 執行役員就任 同社 関西支社副支社長就任 2009年4月 カナダ三井物産株式会社 社長就任 2011年5月 セイコーホールディングス株式会社顧問就任(現任) 2012年3月 株式会社インフォーマット 取締役就任(現任) 2014年6月 山九株式会社 取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	佐々木 敏夫	1952年3月3日生	1974年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2004年4月 同行 常務執行役員就任 2005年3月 みずほキャピタル株式会社 専務取締役就任 2006年6月 中央不動産株式会社 代表取締役副社長就任 2007年7月 いすゞ自動車株式会社 上席執行役員就任 2010年6月 同社 取締役常務執行役員就任 2011年2月 同社 取締役専務執行役員就任 2014年4月 いすゞ自動車近畿株式会社 代表取締役会長就任 2016年4月 いすゞシステムサービス株式会社 代表取締役会長就任 2017年4月 同社 相談役就任 2018年3月 株式会社マーキュリアインベストメント 取締役就任(現任) 2018年4月 中央不動産株式会社 顧問就任	(注)3	-
常勤監査役	石堂 英也	1952年8月17日生	1976年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 1996年4月 同行 金融法人部次長 2001年6月 同行 市場事務部長 2004年4月 同行 外為営業第一部長 2006年4月 共立株式会社 営業開発部長 2010年4月 協和株式会社 監査役就任 2010年6月 共立株式会社 監査役就任 2015年6月 共立インシュアランス・ブローカー株式会社 監査役就任 2015年10月 株式会社マーキュリアインベストメント 監査役就任(現任)	(注)4	(1) 10,000 (2) 10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するマーキュリアインベストメントの普通株式数(株) (2) 割り当てられる当社の普通株式数(株)
監査役	増田 健一	1963年 1月11日生	1988年 4月 最高裁判所司法研修所修了・第二東京弁護士会登録 1988年 4月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業）入所 1993年 9月 ニューヨーク州弁護士登録 1997年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業）パートナー就任（現任） 2006年11月 あすかコーポレイトアドバイザー株式会社 監査役就任（現任） 2007年 5月 ライフネット生命保険株式会社 監査役就任（現任） 2011年 3月 株式会社ブリヂストン 監査役就任 2016年 3月 同社 取締役就任（現任） 2016年 5月 株式会社マーキュリアインベストメント 監査役就任（現任） 2020年 3月 中外製薬株式会社 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役	藤村 健一	1967年 7月31日生	1990年 4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入行 2011年 6月 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 取締役 2013年 4月 三井住友信託銀行株式会社 本店営業第八部次長 2015年 4月 同行 松山支店長 2017年 2月 同行 理事 名古屋営業第一部長 2018年 7月 同行 福岡支店兼福岡天神支店 理事 支店長 2021年 1月 同行 理事 情報開発部長（現任） 2021年 3月 株式会社マーキュリアインベストメント 監査役就任（現任）	(注) 4	-
計					1,373,600

- (注) 1. 取締役 近藤健太、赤松和人、岡橋輝和及び佐々木敏夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 石堂英也、増田健一及び藤村健一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年7月1日より2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2021年7月1日より2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役豊島俊弘の所有株式数は、同氏の資産管理会社である合同会社ユニオン・ベイが所有する株式数を含んでおります。
6. 所有するマーキュリアインベストメントの普通株式数は、2020年12月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の普通株式数は、当社の設立日の直前まで所有状況に応じて変動することがあります。
7. 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しております。

社外役員の状況

< 省略 >

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

< 省略 >

（４）【役員の報酬等】

（訂正前）

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、マーキュリアインベストメントに準じ、今後策定する予定です。

取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定めるものとする予定であります。

ただし、当社の設立日から最初の定時株主総会の時までの取締役及び監査役の報酬の内容は、2021年3月30日開催予定のマーキュリアインベストメントの定時株主総会にて承認される前提で、次のとおりとする予定です。

- a．取締役の報酬等の額は、年額金500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とします。
- b．監査役の報酬等の額は、年額金30百万円以内とします。
- c．取締役を対象とした株式報酬制度に基づき、上記a．に記載する取締役の報酬等の総額とは別枠で、取締役に当社の株式報酬を支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

< 省略 >

役員ごとの連結報酬等の額

< 省略 >

（訂正後）

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について、マーキュリアインベストメントに準じ、今後策定する予定です。

取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議によって定めるものとする予定であります。

ただし、当社の設立日から最初の定時株主総会の時までの取締役及び監査役の報酬の内容は、2021年3月30日に開催されたマーキュリアインベストメントの定時株主総会にて承認された株式移転計画に基づき、次のとおりとする予定です。

- a．取締役の報酬等の額は、年額金500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とします。
- b．監査役の報酬等の額は、年額金30百万円以内とします。
- c．取締役を対象とした株式報酬制度に基づき、上記a．に記載する取締役の報酬等の総額とは別枠で、取締役に当社の株式報酬を支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

< 省略 >

役員ごとの連結報酬等の額

< 省略 >

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの経理の状況については、同社の有価証券報告書（2020年3月30日提出）及び四半期報告書（2020年5月14日、2020年8月13日、2020年11月12日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるマーキュリアインベストメントの経理の状況については、同社の有価証券報告書（2021年3月30日提出）をご参照ください。

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】**

(訂正前)

(1)【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第15期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月30日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度（第16期第1四半期）（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）2020年5月14日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第2四半期）（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月13日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第3四半期）（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月12日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書（2021年3月9日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書
2021年2月22日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

<省略>

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

<省略>

(訂正後)

(1)【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（第16期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）2021年3月30日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書（2021年3月31日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 2021年3月31日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

<省略>

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

<省略>